

第8章 北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる日米韓外交・安全保障協力—第三次核「危機」の現段階、2017年から2018年へ¹

阪田 恭代

はじめに

北朝鮮の核・ミサイルをめぐる危機は、第一ラウンド（1990年代、米朝枠組み合意）ならびに第二ラウンド（2000年代、六者協議）に続き、現在、第三ラウンド（2017年～）の最中にある。北朝鮮の非核化を求めて、日米韓三か国は、昨年の「最大限の圧力」路線から「圧力と対話」路線へシフトし、「対話による解決」を試みている。「危機」のレベルは下がったものの、平和的解決の見通しがまだ立っていない。

北朝鮮をめぐる日米韓協力はよく自動車の運転に例えられる。誰が運転手席に座っているのか、即ち、主導権を握っているのか。1990年代以来、日米韓にとって対北政策協調・調整（policy coordination）は常に悩ましい問題であったが、現在も状況は変わっていない²。昨年2017年の「最大限の圧力」路線では、運転手席に米国のトランプ大統領、助手席に日本の安倍首相、そして、5月から韓国の文在寅大統領が搭乗して、後部座席で見守っていた。今年2018年に入り、北朝鮮の平和攻勢に対して日米韓は、圧力を維持しながら、米韓軍事演習の調整など、若干ギアダウンして対話路線を試みている。平昌五輪中、一時的に、米国は韓国に運転手席を譲り、助手席で見えていたが、3月初め以来、南北チャンネルと共に米朝チャンネルが開かれ、米国は再び運転手席に戻り、韓国は助手席に座って、対話路線を誘導している。現在、日本は後部座席に座り、日米韓協調を維持するという前提で、南北・米朝の行方を慎重に見極めている。さらに状況を複雑にしているのはトランプ外交の二年目である。昨年と異なり、今春（3月）からトランプ大統領は外交安保政策で人事刷新し、経済外交（貿易問題）ならびに安保政策（米中、中東問題、イラン核合意）の両方で強硬な外交を展開している。米国にとって北朝鮮問題は依然として優先順位は高いが、より大きな戦略的ゲームの中の一つのコマと化している。昨年のように北朝鮮問題に最優先で集中できるような状況ではない。

以上の通り、北朝鮮「危機」は2年目に突入し、日米韓協力はますます複雑になっている。以下、本稿では、昨年から今年にかけての動きを振り返り、日米韓協力の基調となる米国の対北朝鮮政策を改めて確認し、予定される米朝首脳会談（6月12日）を踏まえて今後の展開（三つのシナリオ）を展望し、そして日米韓協力の課題についてとり上げる。

トランプ政権の対北朝鮮政策—「最大限の圧力」から「戦略的圧力と関与」へ

日米韓の対北朝鮮政策には「封じ込め」（containment）（抑止・防衛、圧力・制裁）から「関与」（engagement）（対話、交渉）、さらに「巻き返し」（rollback）（体制（レジーム）に直接影響を及ぼす軍事攻撃、体制転覆）まで幅広いオプションがある。【図1】「日米韓の対北朝鮮政策オプション（1）」と【図2】「日米韓の対北朝鮮政策オプション（2）」（筆者作成）を参照されたい³。政権によって政策オプションの幅は異なるが、特に米国の政策は日米韓政策協調の基調となり、その政策幅を左右する。

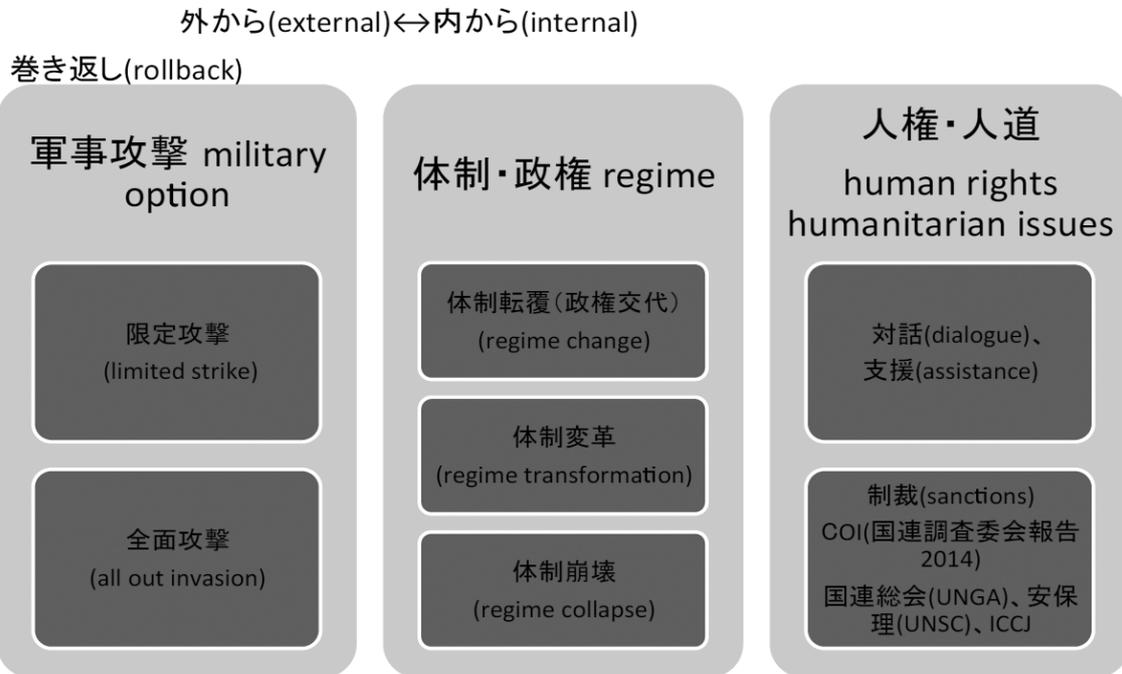
オバマ政権とトランプ政権にとって「全てのオプションはテーブルの上にある（all

【図1】日米韓の対北朝鮮政策オプション(1)



筆者(阪田)作成

【図2】日米韓の対北朝鮮政策オプション(2)



* 報復攻撃(retaliatory strike)
* 先制攻撃(preemptive strike)
* 予防攻撃(preventive strike)

* 統一(unification): 吸収型、連合型、連邦型

筆者(阪田)作成

options on the table)」であるが、オバマ政権は「対話・交渉」の条件が高く、事実上、対話は「オフ・ザ・テーブル」で選択肢ではなく、軍事オプションで威嚇もしなかった（ただしサイバー攻撃はオプションに入っていた⁴）。トランプ政権も「すべてのオプションはテーブルの上にある」という前提で、対北朝鮮政策オプションの幅を事実上拡大し、軍事攻撃オプションを見せながら、圧力とともに対話・交渉オプションにも踏み込んだ。それが2017年春（2-4月）のトランプ政権の対北朝鮮政策レビューの結果であった⁵。それは、非核化を目標とした、封じ込めを基調とする圧力と関与の政策である。体制転覆（政権交代）（regime change）、全面攻撃（all-out invasion）などの「巻き返し（rollback）」政策は、ティラーソン国務長官のいわゆる「四つのノー（The Four Nos）」（体制転覆、体制崩壊、半島の早期統一、北進は行わない）で示されたように、とりあえず封印された⁶。「四つのノー」は米中協議の結果ともいえる⁷。ただし封じ込めと関与が失敗した場合は軍事攻撃などの「巻き返し」政策もオプションとして再浮上する。

● 「戦略的忍耐」から「戦略的アカウンタビリティ」あるいは「戦略的圧力と対話」へ

オバマ政権の対北朝鮮政策が「戦略的忍耐（strategic patience）」であったとすれば、トランプ政権の政策は「戦略的圧力と関与（strategic pressure and engagement）」といえよう。それは国連安保理決議の無視、そして米本土に届く核搭載ミサイル（ICBM）は許容せず、「戦略的忍耐」を放棄し、徹底的な「圧力」と「関与」の両方で対処するという意味である。その方針は、8月半ば、トランプ大統領の「炎と怒り（fire and fury）」発言の後に、マティス国防長官とティラーソン国務長官が米ウォール・ストリート・ジャーナル紙に掲載した連名記事“*We’re holding Pyongyang to Account*”（意識「平壤、国連安保理決議を遵守せよ（その責任を果たすことを求める）。」）で示された⁸。両長官は、トランプ政権が「北朝鮮の脅威を促進して失敗した“戦略的忍耐”政策を“戦略的アカウンタビリティ（strategic accountability）”政策に代える」とし、「平和的圧力（peaceful pressure）」によって「朝鮮半島の非核化（denuclearization of the Korean Peninsula）」を目標とすることを宣言した。その前提条件として、体制転覆（regime change）、早期統一、米軍の北進（北部駐留・占領）、そして「北朝鮮の住民は平壤の敵対的な政権（hostile regime）とは区別され、長らく苦しんできた北朝鮮住民に危害を及ぼす」意図はないこと（いわゆる「四つのノー」）を確認した⁹。

マティスとティラーソン（以下、「両長官」）のいう米国の「戦略的アカウンタビリティ（strategic accountability）」政策とは、北朝鮮ならびに国際社会が国連安保理制裁決議を遵守し、履行責任（accountability）を果たすことを求めていくことである。「戦略的忍耐（strategic patience）」のように決議違反の状態を放置し、「忍耐」を続けるのではなく、決議履行、即ち「非核化」を求めて、北朝鮮ならびに各国に積極的に働きかけ、行動をとるという意味である。その方法は、第一義的には、「戦争」ではなく「外交」を基調とする徹底した「圧力」と「関与」である。それ故に、筆者は、「戦略的アカウンタビリティ」という目標を追求するための手段に着目し、トランプ政権の政策を「戦略的圧力と関与（strategic pressure and engagement）」と呼ぶ。

「戦略的圧力と関与」政策の三つの特徴は以下の通りである。第一に「圧力」である。それは国連安保理制裁決議の履行を基調とし、従来にみない北朝鮮に対する徹底した経済的

圧力、対キューバ政策のような経済封鎖に近い圧力をかけていくことである。両長官は北朝鮮のレジームの「孤立化 (isolate)」とも表現している。「我々は全ての諸国に、北朝鮮に対する国連安保理制裁決議を履行する責任を果たし、特に北朝鮮の弾道ミサイルや核兵器の開発の資金源となっている貿易の遮断 (abandonment of trade) を通じて、(北朝鮮の) 政権に対して外交的、経済的かつ政治的な圧力を強化することを求める」¹⁰と記した。その主なターゲットは北朝鮮の経済的生命線 (economic lifelines) を提供している中国、そしてロシアである。とりわけ中国については北朝鮮の貿易の9割を占め、「最も強い経済的影響力 (leverage)」を有していることを指摘し、決議の履行責任を強調している。言い換えれば、対北「圧力」とは実質的には国連安保理制裁決議を共通基盤とする中国を通じた圧力である¹¹。

第二に、「関与」、即ち「対話 (dialogue)」ないしは「交渉 (negotiation)」である。ただし、「関与」といっても、戦略的な条件付きの関与であり、「アメ」よりも「ムチ」、即ち圧力によって北朝鮮の行動を変えるといういわゆる「強圧外交 (coercive diplomacy)」の一環である。両長官は「米国は平壤と交渉する意思がある (The U.S. is willing to negotiate with Pyongyang)」と明言し、「交渉」に入るための条件を明示した¹²。北朝鮮の外交交渉における「不誠実さ (dishonesty)」と「国際協定のたび重なる違反 (violations)」に鑑み、交渉に入る前に、北朝鮮側が「誠意をもって (in good faith)、交渉への意思を示す必要がある」とし、挑発的言動、核実験、ミサイル発射実験とその他の兵器の試験の即時停止を求めた¹³。

第三に、軍事オプションである。「全てのオプションはテーブルの上にある」という前提の下、米国は外交をバックアップするための軍事手段は否定していない。両長官は、は、米国が「米本土、米市民、同盟国を守るため、そして北東アジアの安全保障の維持のための軍事態勢は整えている (military preparedness)」こと、そして(敵からの)「いかなる攻撃も負かし、いかなる核兵器の使用も効果的かつ圧倒的に対応する (effective and overwhelming response)」と明言した¹⁴。とりわけ両長官は日韓両国との「強固な」同盟を維持・強化し、ミサイル防衛などは「防衛的」手段であることを強調した。その関連で中国に対して、在韓米軍 THAAD 配備への中国の批判は「非現実的」とであると問題視している。

以上の三つの柱を踏まえて、両長官は北朝鮮に対してメッセージを出している。「北朝鮮は選択を迫られている。平和、繁栄、そして国際社会の一員として認められる新しい道、あるいは戦い、貧困、孤立の行き詰まりの道 (袋小路) へさらに進むのか。米国は前者の道を希求するが、後者の道に対して絶えず注意を怠らないよう警戒する」¹⁵。それはかつてクリントン政権時代にペリー元国防長官が主導した対北朝鮮政策レビュー「ペリー・レビュー (Perry Review)」(1999年)の「二つの道 (the two paths)」を彷彿とさせるメッセージであった¹⁶。

●政策の実施—1年目(2017年)(第一段階)「最大限の圧力」

以上がトランプ政権の対北朝鮮政策の骨子であるが、政策の実施は現実の状況次第であり、即ち北朝鮮側、金正恩政権の行動とそれに対する米国側の反応、とりわけトランプ大統領のレスポンス、いわゆる「トランプ・ファクター」に多分に左右される。昨年、一年目(2017年)は、北朝鮮の核・ミサイル実験と開発、軍事挑発が続いたため、「戦略的圧力と関与」の「圧力」の側面が前面に出た。米国は、国連安保理決議を基調に、日米韓と

中口、特に中国に圧力をかけながら、国際社会とともに圧力を強化していった。いわゆる「最大限の圧力」(maximum pressure) 路線である。

北朝鮮の核・ミサイル実験に応じて、米国側は戦略的に圧力のレベルをあげていった。4月危機(4-5月はスカッド改良型、MRBM(準中距離)、IRBM(中距離)実験)に続き、7月の北朝鮮の初のICBM実験(7月4日と7月28日、火星14号)後の8月危機(グアム向けのIRBM(火星12号)、8月初めに北朝鮮側がグアム攻撃を示唆し引き下げたが、8月29日と9月15日に北海道上空を越えた火星12号実験を実施)、9月初めの核実験(9月3日)後の9月危機(8-9月危機)、そして11月末(11月29日)の新型ICBM実験(火星15号)後の12月危機が重要な時期であった¹⁷。

トランプ政権は、北朝鮮の行動に応じて、軍事的圧力(軍事演習)と経済的圧力を強化し、危機感を醸成しながら、危機管理のために対話チャンネルを裏で模索し続けた。北朝鮮が挑発をやめなければ、つまり、核武力建設と経済建設の両方を追求する並進路線に変化がなければ、さらに圧力を高めていくという行動をとった。

経済制裁、特に国連安保理制裁と米国の単独制裁(二次制裁含む)は、以下の通り、戦略的に強化された¹⁸。あわせて外交的、軍事的圧力も強化された。

- 7月までの初のICBM級を含むミサイル実験に対して国連安保理決議2371号(8月5日採択) — 北朝鮮の外貨収入源となる石炭、鉄、鉄鉱石、海産物輸出の全面禁輸、北朝鮮海外派遣労働者受け入れ制限
- 9-10月:特に第6回核実験(9月3日)に対して、国連安保理決議2375号(9月11日採択) — 北朝鮮の天然ガス禁輸、原油の供給制限(決議前の1年の実績を超えない)、石油精製品(ガソリン、灯油など)の輸出制限(2018年以降、年間200万バレル以下に規制)、繊維製品の全面禁輸、北朝鮮労働者の新規受け入れ(就労許可)停止、船舶検査の強化。但し、米国原案の原油や天然ガスの全面禁輸、金正恩朝鮮労働党国務委員長の海外資産凍結、渡航禁止は除外。

国連安保理制裁を補強し、さらに一歩進める形で、米国の単独制裁も強化された。9月22日に米財務省は対北朝鮮追加制裁措置を発表し、二次制裁を強化した。北朝鮮と取引のある外国金融機関を米国の金融システムから排除することを目的に米国のコルレス口座(外国送金窓口)へのアクセスを停止、北朝鮮と貿易した個人・企業の米国内資産凍結、北朝鮮の繊維、漁業、IT、製造業に関与した個人・企業の米国内資産凍結、過去180日以内に北朝鮮に立ち寄った船舶や航空機の米国への入国禁止という措置が含まれた¹⁹。

政治的・外交的圧力もかけた。9月19日、国連総会におけるトランプ大統領の演説では、北朝鮮を「ならず者国家」として扱い、改めて「非核化」を迫り、米国の「大いなる力と忍耐力」に言及しつつ、「もし米国を、あるいは同盟国を守らざるを得なくなったら、北朝鮮を完全に破壊するほか選択肢はない(if it is forced to defend itself or its allies, we will have no choice but to totally destroy North Korea.)」と述べ、金正恩委員長を「自殺行為に走っているロケットマン(Rocket Man is on a suicide mission)」と呼び、事実上、脅した²⁰。これに対して北朝鮮側は最大限のレトリックで反応した。同月21日、金正恩国務委員長の名義で初めて声明を発表し、トランプ演説を「宣戦布告」と非難し、「過去最高の超強硬措置の断行を慎重に検討する」と述べた。「超強硬措置」について具体的な言及はなかったが、国連総会参加のためにニューヨークに滞在していた李容浩外相が記者の質問に対して、「おそら

く水爆実験を太平洋上ですることでないか」と答え、北朝鮮なりの脅しをかけた²¹。

国連で危機が高まった後、10月はしばらく小康状態が続いた。11月のトランプのアジア歴訪を控え、10月半ば、異例の時期であったが、朝鮮半島周辺で米日韓軍事演習が展開され、軍事的圧力がかけられる中、中国特使訪朝、米朝接触（トラック2）など対話チャンネルも模索されたが失敗に終わった²²。11月7日、アジア歴訪中、トランプ大統領は韓国国会で演説を行い、9月国連総会演説と同様に北朝鮮を「ならず者国家」扱いし、人権問題を含めて体制批判を展開したが、核問題については圧力のみならず、対話も呼びかけた。「我々は（北朝鮮にとって）格段により良い将来への道を提供する用意がある（we will offer a path to a much better future）」が、「北朝鮮のより明るい未来（a brighter path for North Korea）」を協議するためには、まず北朝鮮指導部が威嚇や挑発を停止し、「核兵器を解体」することが条件として提示された²³。後者（核兵器解体）はハードルが高く、11月末に、北朝鮮は、結果的に、その年最後のミサイル実験、新型ICBM実験（火星15号）を強行し、「核武力完成」宣言を行った。

北朝鮮のICBMは大気圏再突入などを検証していなく、技術的にはまだ完成していないと専門家は見ているが、北朝鮮当局は、政治的に「核武力完成」宣言を行い、核・ミサイル実験を継続しなくてもよい環境を整え、米朝対話を進めるための道筋をたてはじめた。しかし、当然ながら、米国は、北朝鮮の最後のICBM実験に対して「最大限の圧力」をさらに強化した。国連安保理制裁2397号（12月22日採択）において、以下が決議された²⁴。

- 北朝鮮への原油供給を年間400万バレル（または52.5万トン）以下に制限。米国が中国に求めた原油供給停止には踏み込まなかったが、初めて原油供給について数量上限を明記。中国の対北年間供給量とほぼ同じで9月決議と同様、現状維持。
- 石油精製品の供給を年50万バレル以下に制限（当時の年間450万バレルより90%近く削減）。翌年から北朝鮮が石油精製品を事実上輸入できないようにする。
- 北朝鮮からの農産物、機械類、電子機器、木材の輸入、北朝鮮への産業機械や運搬用車両の輸出の全面禁止。
- 北朝鮮の海外派遣労働者を決議後2年以内に北朝鮮に送還（草案では1年以内とされていたがロシアの要請で2年以内に修正）。
- 決議違反の疑いのある船舶について国連加盟国の港で拿捕や臨検、差し押さえの義務があり、領海内の拿捕を容認。（これにより「瀬取り」の取締まり強化。²⁵）
- 北朝鮮が新たな核実験や弾道ミサイル発射実験を行った場合、安保理は北朝鮮への石油供給をさらに制限する措置をとると明記。

経済的圧力に加え、軍事的圧力もかけられた。年末から年始にかけてのいわゆる「鼻血（ブラッディー・ノーズ、bloody nose）作戦」の報道である。同作戦は北朝鮮の核・ミサイル施設などに対する米国の限定的な「先制攻撃（preemptive attack）」であると報じられた。米政府・軍当局は同作戦の存在について公式に否定したが、米政府内で一つの選択肢として、その優先順位は別として、検討されたと考えられる。12月か翌年2月にかけて「鼻血作戦」に疑義を唱える米専門家の意見が論壇に登場した²⁶。その作戦の真偽はともかく、公のメディアで議論されたことにより、心理戦において北朝鮮に対する「最大限の圧力」を米国はかけたことになる。トランプ政権の瀬戸際政策である。

●政策の実施—2年目（2018年）（第二段階）「戦略的圧力と関与」（「圧力と対話」）へ

二年目、即ち今年（2018年）に入り、北朝鮮が局面転換を図ってきた。いわゆる「平和攻勢」ないしは「先南後米」という路線で米朝対話を狙ってきた²⁷。

2018年元旦、金正恩委員長の「新年の辞」を皮切りに、「核武力」については、開発は「完成」し、今後「量産」と「実戦配備」を進める年と位置づける一方、2月の平昌五輪を舞台に南北対話・交流から始まる北朝鮮の平和攻勢が始まった。それは「先南後米」、先に南北対話からはじめ、韓国・文在寅（ムン・ジェイン）政権の仲介を経て、米朝対話へと進める路線であった。

一年目の「最大限の圧力」路線は日米主導で進められてきたが、二年目の「対話」路線は韓国が米朝の「橋渡し」役となり、米韓主導で進められている。昨年5月に発足した文在寅政権は米韓同盟を再確認し、日米韓協調の下で圧力（制裁）路線を支持する一方、北朝鮮の「非核化」とともに、革新系のアジェンダである南北対話・平和体制の構築も視野に入れて、「対話」路線にも備えてきた。非核化を求める過程で朝鮮半島における戦争は避けたいという観点からも「対話」路線を模索してきた。その基盤となるのが昨年7月の「新ベルリン宣言」（「新韓半島平和ビジョン」）である²⁸。以来、韓国は、南北対話を呼びかけてきたが、北朝鮮側が応じないまま1年目を終えたが、2年目（2018年）は局面転換が図られた。

今年（2018年）に入り、平昌五輪外交（1－2月）を経て、3月初め、南北高位級会談（平壤）（3月5－6日）で南北首脳会談開催（4月末）に合意した。その後、訪米した韓国の特使、鄭義溶（チョン・ウイヨン）国家安全保障室長らを通じて、金正恩委員長は「朝鮮半島の非核化」のための米朝首脳会談開催をトランプ大統領に提案した。3月8日、トランプ大統領は機先を制するかのよう突然、北朝鮮の提案に応諾した。

トランプ大統領の「不意打ち」に米政権内ならびに同盟国の日韓両国（そして恐らく北朝鮮）も「驚き」、困惑したものの、昨年来、米国が呼びかけてきた米朝対話への道がトランプ大統領によって開かれた。もう一つの「不意打ち」、新たな要素は、トランプ大統領の外交チームの刷新である。3月半ばに、ティラーソン国務長官とマクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官は解任され、後任にM・ポンペオ CIA 長官が国務長官に、J・ボルトンが国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任した。「穏健派」のティラーソンに比べれば、ポンペオ、ボルトンは「強硬派」である。マティス国防長官は引き続き、安全保障政策の要として残っている。

以上の通り、米トランプ政権の対北朝鮮政策から見れば、北朝鮮側の行動に変化が現れたため、米国側もギアシフトする機会を捉えたと言える。昨年来、米国側が対話に入るための条件として求めてきた北朝鮮の挑発的言動や核・ミサイル実験の停止が（北朝鮮の都合ではあるが）一方的に行われ、金正恩委員長から「非核化」（「朝鮮半島の非核化」）の意思が表明された。このため、米国側も一年目の圧力一辺倒（「最大限の圧力」）から「圧力」と「関与」（対話）のツートラック（two-track）で進めるようになった。言い換えれば、米トランプ政権の「戦略的圧力と関与」を本来の姿で実施できるようになった。トランプ政権から見れば、第一段階の「最大限の圧力」が功を奏し、北朝鮮をようやく「対話」のテーブルへ引き出すことができたと解釈できる。

しかし、第二段階の「圧力」と「関与」（圧力と対話）、特に「関与」・「対話」は過去の

米朝交渉の歴史を踏まえれば一筋縄ではいかない。またトランプ大統領の異例の外交スタイル（「トランプ外交」）も周りを翻弄している。北朝鮮問題に取り組むにあたり、ボトム・アップ方式（実務レベルから閣僚級、首脳級へ）ではなく、トップ・ダウン方式（首脳級から実務級）から入ることは一定の意味はあるが、準備不足であることは否めない。「歴史的」な米朝首脳会談開催までのスピードも含めて従来にない新しい状況である。それが吉と出るか凶と出るかはまだわからないが、「悪魔は細部に宿る（the devil is in the details）」と言われるように、「対話による解決」には細心の注意が必要である。

今後の展開？—三つのシナリオ

以上の通り、今年（2018年）3月初め、米朝首脳会談開催の「決定」以来、数か月間にわたり、南北朝鮮と米中日韓関係国の間で熾烈な外交合戦が繰り広げられている。4月27日に南北首脳会談（文在寅大統領・金正恩委員長）が初めて板門店（韓国側の「平和の家」）で開催され、「板門店宣言」が発表された。米朝首脳会談は、当初5月末までという予定であったが、6月12日に延期され（板門店ではなく）シンガポールでの開催が予定されている。ただし米朝首脳会談が開催されたとしても「対話」のプロセスが定着するかどうかはまだ予断を許さない。今後も様々なシナリオに備えておくしかないが、ここでは三つのシナリオをあげる。

●第一のシナリオ：圧力と関与、関与（対話・交渉）プロセスの進展、米朝（非核化）と南北（平和体制）の連動

第一に、（「圧力」を維持しながら）「関与」、即ち「対話」・「交渉」のプロセスが進むシナリオである。このシナリオでは米朝対話と南北対話が連動し、朝鮮半島の非核化（北朝鮮の非核化）と平和プロセスがセットで進む。この「関与・対話」路線は南北首脳会談（4月27日）と米朝首脳会談（6月12日予定）から始まる。その三者（米韓朝）プロセスが北東アジア地域レベル、中国、日本、ロシアへと拡大し、四者（米中韓朝）や六者協議（米中日韓朝）に発展する。

対話プロセスの前提は北朝鮮による核・ミサイル実験など挑発の停止である。これはまず南北会談を通じて発表された。韓国大統領特使、鄭義溶国家安保室長の記者発表（3月6日）によれば、北朝鮮は「対話」が続く限り、核・ミサイル実験を中断し、挑発を控える。ここでいう「対話」とは南北対話のみならず、米朝対話（非核化と米朝関係正常化）を指す。鄭特使によれば、北朝鮮は「核実験や弾道ミサイルの試験発射など“戦略的挑発”を再開しない」ことと核兵器や通常兵器を韓国に対して使わないと確約したという²⁹。

朝鮮半島の平和プロセスは韓国、文在寅政権が主導している。朝鮮半島の非核化と平和体制をセットで進めるという構想である³⁰。南北首脳会談（4月27日）の「板門店宣言」（「朝鮮半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」）³¹で骨格が提示された。それは三つの柱から成る。第一に南北対話・交流・協力（開城に共同連絡事務所の設置、スポーツ・文化等民間交流・行事）、離散家族再会（8月15日以降）、経済交流・協力（10.4事業）など、第二に軍事的緊張緩和、軍事当局者会談、第三に「恒久的な平和体制の構築」—軍事的な信頼醸成から「段階的軍縮」、そして注目されるのが「今年」（即ち年内）（下線筆者）の「終戦宣言」、休戦協定から平和協定への転換の「協議」である。そのための「南北米の3者ま

たは南北米中の4者会談」の開催の推進にも言及している。「恒久的平和体制」のための不可欠な要素として「完全な非核化」と「核のない朝鮮半島」の実現も共通目標として明記した。これは韓国側から言えば、北朝鮮の非核化（CVID: 完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（核廃棄））を意味する。非核化なくして朝鮮半島の平和はないということである。

朝鮮半島の非核化のプロセスは、米国、トランプ政権が主導する。その起点は予定される米朝首脳会談である。米朝から始まるプロセスは1994年の米朝合意枠組み（U.S.-DPRK Agreed Framework）に類似しているが、今回はボトム・アップではなくトップ・ダウン、即ち首脳レベルで原則ないしは枠組みを決めた後に実務レベルで細部を詰めていくという方式である。非核化のプロセスは「一括妥結方式（グランド・バーゲン）」か「段階的方式」という議論があるが、「対話による解決」を追求するならば、実際はその「合作」となる。

かつての米朝枠組み合意（1994年）（クリントン政権）や六者協議（2003-2008年）（ブッシュJr政権）のように、大枠は「非核化」と「体制保証」・「平和保障」（平和協定、国交正常化）との一括取引であるが、実施は、外交と技術的な問題も踏まえて「段階的」にならざるを得ない。しかし、今回の場合、非核化プロセスの速度（迅速性）と内容・順序（核物質のみならず核兵器（核ミサイル）、入口か出口か）が争点となる。従来方式では時間をかけすぎて（例えば、米朝枠組み合意は10年間）、北朝鮮側に有利に働き、米国側で政治的モメンタムが失われる（政権交代も含めて）。また北朝鮮が「核武装」した以上、早期に「核兵器」（核・ミサイル）への対処、兵器の搬出・解体が求められる。

現在、米朝交渉で「トランプ方式」が模索されているが、大枠では一括妥結であるが、実施は「段階的」にならざるをえない。米国側が北朝鮮に求める非核化（Denuclearization）は「CVID」（Complete, Verifiable, Irreversible Dismantlement）が原則となり、それに対して、北朝鮮が求める、ないしは米国側が北朝鮮に与える「体制保証（安全保証）」（Security Guarantee）（広くは平和保障）を「CVIG」（Complete, Verifiable, Irreversible Guarantee）とポンペオ国務長官が呼んでいる³²。つまり米朝取引とはCVIDとCVIGの取引である。ただし「CVIDなくしてCVIGなし」が大前提となる。CVID（核兵器ならびに核施設の公開、解体、廃棄、申告・査察・検証等）が不完全であれば即ち、不完全な非核化であれば、CVIG（体制保証）とそれに伴う措置（終戦宣言（ないしは不可侵合意）、平和協定の協議、テロ支援国指定解除、米朝国交正常化、経済制裁緩和、経済・エネルギー協力等）も不完全な形でしか進まない。

今回の米朝交渉で問われているのは、CVIDとCVIGの諸措置をどのように組み合わせで段階的なロードマップを策定し、どのような速度で実施していくか。報道を見る限り、期間はトランプ政権の任期を想定した2-3年（2018年から2020年）以内で、初期段階は「6か月」（2018年以内）という相場感がある。初期段階に難しい部分（核兵器搬出等）を先に据えるか（front-load）、見返りに（年内の）「終戦宣言」などに踏み込むのか³³。これはハイリスク、ハイリターン（high risk, high return）のディールになる。経済制裁はどうするのか。それとも緩やかに、慎重に進めるのか。「時間」の要素、即ちプロセスが長引けば非核化を遅延できるので北朝鮮に有利になる一方、制裁が効果的にかかっているならば、北朝鮮の経済にとって不利になる。専門家によっては、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展（推定）を考慮して、全体で「10-15年」かかるという意見もあれば「2-3年」で十分という意見もある³⁴。それは北朝鮮の「協力」次第であり、また核ミサイルプログラムのどの部分

にどの順序で焦点を当てるかによる。これは米国側(日米韓)の政治的判断にかかっている。

「対話による非核化」とは、大量破壊兵器・核不拡散の観点から言えば「協調的脅威削減」(CTR: Cooperative Threat Reduction) という考え方の実践であり、1991年以來の旧ソ連諸国(ウクライナ)に適用され(ナン・ルーガー協調的脅威削減計画)、米朝枠組み合意以來、北朝鮮に試してきた手法である³⁵。今年4月末、CTRの提唱者、ナンとルーガー元上院議員が北朝鮮問題への適用を再び提案した³⁶。CTRの実施機関はシリアの化学兵器除去などを担当した米国防脅威削減局(DTRA: Defense Threat Reduction Agency)である³⁷。

●第二のシナリオ：対話の停滞・失敗、「最大限の圧力」に戻る

第二のシナリオは、「対話」(核交渉)が停滞ないしは失敗し、「最大限の圧力」(圧力のみ)に戻るという状況である。これは昨年(2017年)の状況に逆戻りである。米朝首脳会談は開催されず、ないしは開催されたが失敗し、再び圧力のみ(制裁)の路線に戻る。「対話」が続かなければ、北朝鮮は核・ミサイル実験を再開する可能性がある。それに対して米国・国連の制裁が強化され、軍事演習もレベルアップする。制裁オプションのみならず、再び米国による軍事攻撃オプションの可能性が高まり、危機はエスカレーションする。ここで北朝鮮が対話のテーブルに戻るのか、軍事衝突の危機に至るのか、極めて危険な状況になる。

●第三のシナリオ：対話の中断、米朝対話と南北対話の分離

第三のシナリオは、米朝対話(非核化)が停滞・中断し、南北対話のみ継続する、つまり米朝と南北のプロセスが分離するという中途半端な状態である。南北対話と米朝対話がリンクせず、「平和」プロセスと非核化につながらない不透明な状況である。国連安保理制裁の制限の下で南北交流が進められ、離散家族再会事業(今夏予定)、今秋の朝鮮民主主義人民共和国の建国70周年(9月9日)や南北首脳会談記念(10月4日)行事まで続く。しかし南北プロセスだけ続くのは限界がある。特に韓国にとって正念場となるシナリオである。

おわりに—日米韓協調と日韓の役割分担、「タフ・コップ」と「ソフト・コップ」

米国の対北朝鮮政策の目標は変わっていないが、状況の変化に応じて機敏に対応をソフトしている。昨年のマティスとティラーソンの連名記事“*We’re Holding Pyongyang to Account*”の通り、米国は北朝鮮に国連安保理決議を遵守するよう求めている。安保理決議上、北朝鮮の核拡散、核開発、核保有は決議違反であり、国際社会、米国ならびに日韓を含む地域への脅威である。最新の国連安保理決議2397号(2017年12月22日採択)でも北朝鮮の非核化、即ちCVID(「全ての核兵器及び既存の核計画を、完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法で直ちに放棄」)を求めている³⁸。また、核実験と弾道ミサイルないしは関連活動、その他の挑発を止めるよう求めている³⁹。このロジックで、昨年、米国は北朝鮮に対して「最大限の圧力」をかけ、国連経済制裁を強化し、単独制裁も、二次制裁を含めて、さらに強化した⁴⁰。日韓を含め他のどの国に比べても最も厳しい制裁を北朝鮮に科している。事実上の経済封鎖に近い状況である。そして今年は、北朝鮮の戦術変化、即ち平和攻勢に応じて、米国は、「圧力」の維持、調整しながら、対話による解決を試みている。国連安保理決議2397号にも最後に外交による解決を勧告している。

「朝鮮半島及び北東アジア全体における平和と安定の維持が重要であることを改めて表明し、事態の平和的、外交的かつ政治的解決の約束を表明し、対話を通じた平和的かつ包括的な解決を容易にするための理事国及びその他の国による努力を歓迎するとともに、朝鮮半島内外の緊張を緩和するための取組の重要性を強調する。」⁴¹（下線筆者）

そして、決議では北朝鮮の行動を注視し、それに応じて制裁の強化、調整、緩和を勧めている。

「北朝鮮の行動を絶えず検討すること、また、北朝鮮による遵守の状況に鑑み、必要に応じ、これらの措置を強化、調整、停止又は解除する用意があることを確認し、この関連で、北朝鮮による更なる核実験又は発射の場合には更なる重要な措置をとる決意を表明するとともに、北朝鮮が更なる核実験、又は大陸間射程に到達する能力を有する若しくはかかる射程の能力を有する弾道ミサイル・システムの開発に貢献する弾道ミサイル・システムの発射を実施する場合には、安全保障理事会が北朝鮮に対する石油の輸出を更に制限するための行動をとることを決定する。」⁴²（下線筆者）

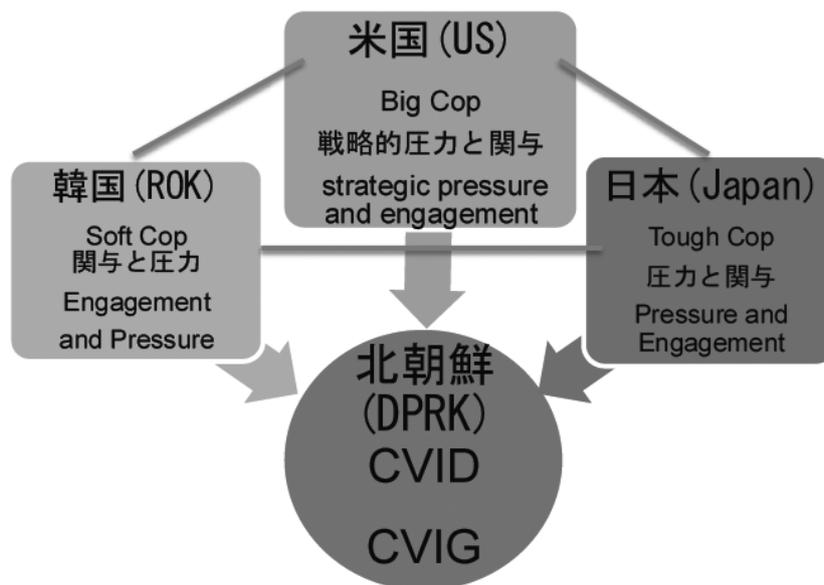
今年に入り、北朝鮮が核・ミサイル実験を停止し、「非核化」への対話の意思を表明したことに鑑み、米国は「最大限の圧力（maximum pressure）」から「圧力と対話（pressure and dialogue）」へシフトした。つまり制裁を堅持しながら、中国などにも引き続き安保理決議遵守を求め、北朝鮮との「対話」を試み始めている。言い換えれば、米国は、上述した通り、戦略的に圧力をかけ、戦略的に関与する、「戦略的圧力と関与（strategic pressure and engagement）」といえる路線へ軌道修正しつつある。

そうであれば、日米韓協力も米国の政策シフトにあわせて政策調整を行い、さらに緊密に連携し、「圧力」に加え「対話」・「交渉」のための共通戦略（joint strategy）を立てていく必要がある。特に米朝首脳会談（予定）後の6ヶ月間が最初の正念場となる。いうまでもなく、日米韓三カ国協力はそもそも難しい。北朝鮮の核・ミサイルという共通の脅威に直面し、「疑似同盟」的な関係にありながらも、互いの立ち位置、優先順位は当然ながら異なる。であれば、日米韓三カ国の差異を踏まえて、役割分担を認識し、シナジー効果のあるような協力関係を構築していく方が得策である。日米、米韓が連携できていても（これも難しいが）、日韓が連携できていなければ日米韓協力は効果を発揮できない。北東アジアの「六者」（日米中韓朝）の核ゲームで今、最も脆弱な立場におかれているのは非核保有国の日韓である。故に、隣国であり非核保有国としての日韓の協力は相互の安全保障のみならず北東アジアならびに世界の核不拡散体制の堅持のためにも必須の協力軸なのである。

では、北朝鮮問題をめぐり、どのような日米韓協力をイメージできるのか。【図3】「朝鮮半島の非核化と平和のための日米韓協力—包括的協力と役割分担」（筆者作成）を参照されたい。戦略目標は、北朝鮮の非核化 [CVID: Complete, Verifiable, Irreversible Dismantlement (Denuclearization)] とそれに応じての北朝鮮に提供する体制保証 [CVIG: Complete, Verifiable, Irreversible Guarantee (Security Guarantee)] である。以上の目標は広く言えば、朝鮮半島の非核化と平和保障（平和体制構築、不可侵・平和協定、南北

【図3】朝鮮半島の非核化と平和のための日米韓協力-包括的協力和役割分担
 US-ROK-Japan Trilateral Cooperation for Denuclearization and Peace on the Korean Peninsula
 Comprehensive Cooperation and Division of Roles

図：筆者（阪田）作成(Sakata)



- 国連安保理制裁決議(UNSC Sanctions Resolutions) (非核化 Denuclearization)
 - ・ 国連安保理北朝鮮制裁委員会(UNSC Sanctions Committee on North Korea)
- 国連安保理決議 (朝鮮戦争) UNSC Resolution(Korean War, 1950-53)
 - ・ 休戦(停戦)協定(Armistice Agreement) ・ 国連軍司令部(UNC: United Nations Command)

CVID: Complete, Verifiable, Irreversible Dismantlement (Denuclearization)

完全、検証可能、不可逆的な核廃棄 (非核化)

CVIG: Complete, Verifiable, Irreversible Guarantee (Security Guarantee)

完全、検証可能、不可逆的な安全保証 (体制保証)

協力、米朝・日朝国交、経済協力など) である。無論、CVIGはCVIDに応じてであり、完全な非核化なしには、完全な体制保証はないという理屈になる。その戦略目標を追求するために、日米韓が協力して、地域、国際社会とともに「圧力」と「関与」(対話、交渉)をかける。ただし役割分担があるとなれば、米国は「ビッグ・コップ (Big Cop) (大きな警察官) (タフでもあり、ソフトでもある) として「戦略的圧力と関与」を遂行し、日韓がサポートする。日本は主に「タフ・コップ (Tough Cop) (厳しい警察官)」として日米で「圧力」路線を支え、韓国がサポートする。韓国は主に「ソフト・コップ (Soft Cop) (やさしい警察官)」として米韓で「関与」(対話、交渉)路線を支え、

日本がサポートする。CVIDの協力は国連安保理制裁決議ならびに国連制裁委員会との連携が基盤となり、米韓・日米・日韓の軸は相互に連携している。CVIG（体制保証・平和保障）の協力では、朝鮮戦争以来の国連安保理決議、休戦協定、国連軍司令部（UNC）との協力が基盤となる。日本はUNC前線ではないが後方支援国として重要な役割を果たしている。

以上は現在の日米韓の政策を踏まえた朝鮮半島の非核化と平和のための包括的三国協力の理念型である。「三本の矢」の如く日米韓協力が進めば外交的効果「大」であるが、現実には摩擦と協調を交えながら進められていくのであろう。（なお、朝鮮半島の非核化と平和の構図には「六者」（米中日韓朝）が入るべきだが、ここでは日米韓協力が対象なので日米韓に限定した。）

最後に、日本の役割について指摘する。第一に、上述の通り、日米韓連携の中で日本が「圧力」重視の「タフ・コップ」の役割を果たすことは基本路線として正しい。なぜならば効果的な対話のためには圧力（とくに制裁）が必要だからである。従って「瀬取り」など、国連安保理決議に沿って、制裁を効果的に実施していくことは引き続き緊要なことであり、米国とともに日本が先導役となる必要がある。また「圧力」（制裁）を効果的にしていくためには国連制裁委員会や欧州・EU諸国との連携を強化していくことも重要である。

第二に、米韓が「対話」路線へとシフトしていく中で、日本は、「タフ・コップ」の役割を維持しつつも、対話プロセスに効果的に関与していく必要がある。特に「非核化」、協調的脅威削減という観点から対話プロセスを通じて北朝鮮の核兵器の能力を規制する、巻き返すことができれば、それは日本の国益にかなう。昨年9月の安倍首相の国連総会演説では「対話の対話（talks for talks）」は不要と明言し、その厳しさで有名であったが、その一方、演説の最後に、核なき「北朝鮮の明るい未来」についても言及されている。

「北朝鮮はアジア・太平洋の成長圏に隣接し、立地条件に恵まれています。勤勉な労働力があり、地下には資源がある。それらを活用するなら、北朝鮮には経済を飛躍的に伸ばし、民生を改善する途があり得る。そこにこそ、北朝鮮の明るい未来はあるのです。拉致、核、ミサイル問題の解決なしに、人類全体の脅威となることで、拓ける未来など、あろうはずがありません。⁴³」

つまり、北朝鮮が非核化し、民生改善、経済発展についても本気になれば日本も協力できるという意味である。また、日本政府としては非核化に向けた「信頼できる対話（credible talks）」は公に支持してきた。例えば昨年7月、EU（欧州連合）・日本定期首脳会議における北朝鮮に関する声明では、朝鮮半島の非核化（CVID）を目指す「信頼できる対話（credible talks）」を支持している⁴⁴。従って、「関与」（対話）における日本の役割は「信頼できる対話」をサポート、促進していくことである。

「対話」と言っても様々なレベルがあるが、以下、三つあげる。(1) 最も重要なのは北朝鮮の「非核化」（CVID）のためのプロセスである。ここは、核不拡散・協調的脅威削減という観点からも、積極的に関与、サポートしていくべきである。国際原子力機関（IAEA）との協力はもちろんであるが、化学兵器に関連して言えば、OPCW（化学兵器禁止機関）と自衛隊の経験も有用である。(2) 北朝鮮の「体制保証」（CVIG）のプロセスである。ここでは米朝、南北に加え、日朝も重要な要素となる。日本から見れば日朝平壤宣言（2002

年)に基づく「拉致、核、ミサイル」などの諸懸案の包括的解決を進めるための関与である。ただし日朝国交正常化には莫大な経済協力資金が伴うため、日朝首脳会談含め日朝交渉を、いつ、どういう条件で行うべきかについては慎重に見極めるべきである。非核化プロセスで言えば、初期段階ではなく次の段階で関与すべきなのか。国交の前に、日朝「ストックホルム合意」(2014年)に基づく対応方法(単独制裁緩和など)もある。(3)より広い「平和保障」、平和体制の構築(終戦宣言、平和協定など)の問題においては日本は直接当事者ではないのでサポート役に徹するべきであるが、休戦体制を支える後方支援国であり、国連軍後方司令部のホスト国⁴⁵として、そして朝鮮半島の平和に寄与している国として「慎重な警察官(cautious cop)」の役割を果たすべきである。

第三に、北朝鮮の核・ミサイルに対する抑止・防衛力を弱体化させてはならない。対話プロセスによって非核化・脅威削減を進めることはプラスであるが、どこまで進められるかは定かではなく、専門家によれば2-15年はかかる。対話プロセスが失敗した場合にも備える必要がある。その意味で、圧力(制裁)と対話のみならず、抑止・防衛においても日米ならびに日米韓安保協力を継続していくべきである。拡大抑止、戦略対話、共同演習、作戦協力、情報共有、航空・ミサイル防衛、対潜水艦作戦、サイバー防衛等、協力分野は多岐にわたる。ただし「最大限の圧力」から「圧力と対話」路線にシフトする場合、例えば、軍事演習の扱いなどは、昨年と同様、外交戦略(外交メッセージング)にあわせて行う必要がある。三か国の外務・防衛当局の協議はますます重要になる。また平和体制構築が協議される場合でも、同盟体制(在韓米軍を含む米韓同盟)が動揺しないよう、日本は「同盟管理者」としての役割を果たす必要がある。

一注一

- 1 本稿は筆者の講演、Yasuyo Sakata, “The North Korean Dilemma: Policy Options for Japan” at the European Council of Foreign Relations (Berlin), March 7, 2018, and European Council of Foreign Relations (Paris), March 13, 2018, http://www.ecfr.eu/events/event/the_north_korean_dilemma_policy_options_for_japan, <https://soundcloud.com/user-743706967-559123166/the-north-korean-dilemma-policy-options-for-japan> をもとに執筆。
- 2 1990年代の米朝枠組み合意とKEDOをめぐる日米韓協力、摩擦と協調についてはYasuyo Sakata, “The Evolution of U.S.-Japan-South Korea Trilateral Security Cooperation: Dealing with North Korea and Diplomatic Policy Coordination-the view from Tokyo” in Robert Wampler, ed., *Trilateralism and Beyond: Great Power Politics and the Korean Security Dilemma During and After the Cold War* (Kent, Ohio: Kent State University Press, 2012), pp.91-129 を参照されたい。
- 3 対北政策オプションについては「第12章 北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる日米韓外交・安全保障協力—北朝鮮の第五回核実験と今後の課題(阪田恭代)」平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』(日本国際問題研究所、平成29年(2017年)3月)122-134頁、参照。本稿の図1と図2は平成29年版の図をさらに進化させたものである。
- 4 David E. Sanger and William J. Broad, “Trump Inherits a Secret Cyberwar Against North Korean Missiles,” *The New York Times*, March 4, 2017.
- 5 Josh Rogin, “Trump’s North Korea policy is ‘maximum pressure’ not ‘regime change,” *The Washington Post*, April 14, 2017.
- 6 “We do not seek a regime change, we do not seek a collapse of the regime, we do not seek an accelerated reunification of the peninsula, we do not seek an excuse to send our military north of the 38th parallel.” “Tillerson to North Korea: We are not your enemy,” *The Washington Post*, August 1, 2017.

- 7 “China appreciates Tillerson’s Four Nos on North Korea,” *China Daily Mail*, August 1, 2017.
- 8 Jim Mattis and Rex Tillerson, “We’re Holding Pyongyang to Account: The U.S., its allies and the world are united in our pursuit of a denuclearized Korean Peninsula,” *The Wall Street Journal*, August 14, 2017.
- 9 原文は次の通り。“The U.S. has no interest in regime change or accelerated reunification of Korea. We do not seek an excuse to garrison U.S. troops north of the Demilitarized Zone. We have no desire to inflict harm on the long-suffering North Korean people, who are distinct from the hostile regime in Pyongyang.” 同上。
- 10 同上。
- 11 中国を経由した圧力のアプローチ（中国に働きかけるアプローチ）は、2016年秋に米国外交評議会北朝鮮タスクフォースが提案している。Council on Foreign Relations, Task Force Report by Mike Mullen, Sam Nunn, Adam Mount, Anya Schmemmann, A Sharper Choice on North Korea: Engaging China for a Stable Northeast Asia, September 2016, <https://www.cfr.org/report/sharper-choice-north-korea>. 平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」日本国際問題研究所（平成29年3月）「第12章 北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる日米韓外交・安全保障協力」（阪田恭代）123 - 124頁を参照されたい。
- 12 Mattis and Tillerson, “We’re Holding Pyongyang to Account,” *The Wall Street Journal*, August 14, 2017.
- 13 同上。
- 14 同上。
- 15 “North Korea now faces a choice. Take a new path toward peace, prosperity and international acceptance, or continue further down the dead alley of belligerence, poverty and isolation. The U.S. will aspire and work for the former and will remain vigilant against the latter.” 同上。
- 16 ペリーレビューは対北朝鮮政策において包括的な関与か封じ込めかという二つの道を進言した。“A two-path strategy focused on our priority concerns over the DPRK’s nuclear weapons- and missile-related activitiesThe first path involves a new, comprehensive and integrated approach to our negotiations with the DPRK. ...On the second path, we would need to act to contain the threat that we have been unable to eliminate through negotiation.” Dr. William J. Perry, Special Adviser to the President and Secretary of State, Office of the North Korea Policy Coordinator, U.S. Department of State, “The Review of United States Policy Toward North Korea: Findings and Recommendations,” October 12, 1999, pp.8-9. <https://www.belfercenter.org/publication/review-united-states-policy-toward-north-korea-findings-and-recommendations>; “The North Korean Policy Review: What happened in 1999,” August 11, 2017, The William J. Perry Project, <http://www.wjperryproject.org/notes-from-the-brink/the-north-korean-policy-review-what-happened-in-1999>
- 17 2016-2017年の北朝鮮の核・ミサイル開発・実験については防衛省「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射実験について」平成30年1月26日、http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm_20180126.pdf を参照されたい。
- 18 外務省ウェブサイト、日本経済新聞、2017年12月30日、NHK「対北朝鮮 どんな制裁が行われてきた？」2017年12月24日、https://www3.nhk.or.jp/news/special/45th_president/articles/2017-1224-00.html などを参照。
- 19 日本経済新聞、2017年9月22日。
- 20 Remarks by President Trump to the 72nd UN General Assembly, Sept.19, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly/>
- 21 日本経済新聞、2017年9月22日。
- 22 ワシントンポスト紙（11月9日）報道によれば、米國務省のジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表は、10月30日の米外交評議会会合でオフレコの発言で北朝鮮が核ミサイル実験を60日間（2ヶ月）凍結すれば米朝対話に応じると伝えたと言う。ティラーソン國務長官の対話路線の一環であると理解できる。日本経済新聞、2017年11月10日。
- 23 Remarks by President Trump to the National Assembly in the Republic of Korea, Seoul, November 7, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-national-assembly-republic-korea-seoul-republic-korea/>
- 24 外務省ウェブサイト、日本経済新聞、2017年12月30日、NHK「対北朝鮮 どんな制裁が行われてきた？」2017年12月24日。
- 25 翌年2018年1月16日、カナダのバンクーバー閣僚級会合では朝鮮戦争国連軍参加国を含む20カ国の外相らが集まり、船舶検査の強化などについて確認した。Vancouver Foreign Minister’s Meeting on

- Security and Stability on the Korean Peninsula, http://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/korea-coree.aspx. 「北朝鮮関連船舶による違法な洋上での物資の積み方の疑い」2018年1月24日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_003679.html
- 26 今年1月末、トランプ政権の駐韓米大使に内定していた米ジョージタウン大学のヴィクター・チャ教授は政権が検討していたといわれる「鼻血作戦」に反対したことなどが理由で候補から外されたと報道された。チャ氏はワシントンポスト紙に論説を発表した。David Nakamura and Anne Gearan, “Disagreement on policy derails White House choice for ambassador,” January 30, 2018; Victor Cha, “Giving North Korea a bloody nose carries a huge risk to Americans,” *The Washington Post*, January 30, 2018, <https://www.washingtonpost.com>. その他、ワシントンで専門家の議論が展開された。Jung H. Park, Sue Mi Terry, Bruce Klingner, “Ex-CIA analysts explain why bloody nose policy on North Korea would backfire,” February 12, 2018, *The Brookings Institution*, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2018/02/12/ex-cia-analysts-explain-why-a-bloody-nose-policy-on-north-korea-would-backfire/>
Daniel Hurst, “Former U.S. military commander warns against ‘bloody nose’ strike on North Korea,” *The Guardian*, February 20, 2018, “US denies plan for ‘bloody nose’ strike on North Korea,” *Associated Press News*, February 15, 2018.
- 27 小此木政夫（座長）、伊集院敦（幹事）ほか『朝鮮半島シナリオと日本』日本経済研究センター、2018年3月—「第1章 柔軟な『封じ込め』政策の提唱—『最大限の圧力』政策を超えて」18－21頁。
- 28 「文在寅大統領のケルバー財団招待演説（新ベルリン宣言）」ベルリン、2018年7月6日、*The Korean Politics*, <https://www.thekoreanpolitics.com/news/articleView.html?idxno=346>
- 29 聯合ニュース、2018年3月6日。
- 30 西野純也「“非核化”と共に“平和定着”を目指す文在寅政権」『東亜』611号（2018年5月）8-9頁。
- 31 聯合ニュース、2018年4月27日。
- 32 ポンベオ国務長官がカーディン議員（民主党）にCVIDとCVIGを入れた米朝合意を「不可逆的」にするために米議会、上院に条約として提出し批准するという提案をしたとされる。「ポンベオ氏、北がCVIDするならCVIG・・・条約で保証」中央日報、2018年5月29日。
- 33 イ・ジョンソク元統一部長官（金大中政権）は「（6ヶ月間の）頭括型解決策」を提案した。即ち第1段階（6ヶ月）（2018年）で「実質的非核化」、北朝鮮が核兵器（ICBM）の廃棄、米が終戦宣言と国交正常化をフロントロードし、第2段階（2019－2020年）に「非核化の検証」（核兵器など廃棄、査察受け入れ）。「朝米会談の成功はCVID-CVIGの核心の6ヶ月以内にかかっている」ハンギョレ新聞、2018年5月31日、<http://japan.hani.co.kr/arti/politics/30736.html>
- 34 2004-2010年に寧辺核施設など訪朝経験があるS. ヘッカー博士らが北朝鮮非核化ロードマップ—短期（1年）（停止 halt）、中期（2－5年）（巻き返し rollback）、長期（6－10年）（除去／規制 eliminate or set limits）という段階的プランを発表した。William J. Broad and David E. Sanger, “North Korea Nuclear Disarmament Could Take 15 Years, Expert Warns,” *The New York Times*, May 28, 2018（ヘッカー博士インタビュー）；Sanger and Broad, “Verifying the End of a Nuclear North Korea ‘Could Make Iran Look Easy,’” *The New York Times*, May 6, 2018; S. Hecker, Robert L. Carlin, and Elliot A. Serbin, “A Comprehensive History of North Korea’s Nuclear Program,” Center for International Security and Cooperation, Stanford University, <https://cisac.fsi.stanford.edu/content/cisac-north-northkorea>, “A technically-informed roadmap for North Korea’s denuclearization,” May 28, 2018, https://cisac.fsi.stanford.edu/sites/default/files/hecker_carlin-serbin_denuc_rlc.pdf. 読売新聞、2018年5月30日、徐台教「米専門家、非核化に2－15年、カギは北朝鮮側の“意志”」2018年5月31日、*The Korean Politics*, <https://www.thekoreanpolitics.com/news/articleView.html?idxno=2633>.
- 35 S. ナン（民主党）とR. ルーガー（共和党）米上院議員が提唱した「ナン・ルーガー協調的脅威削減計画」については「II-6章 北朝鮮」（阪田恭代）浅田正彦編『兵器の拡散防止と輸出管理』（有信堂、2004年）256頁。
- 36 Sam Nunn and Richard Lugar, “What to do if the talks with North Korea succeed,” *The Washington Post*, April 23, 2018. “Cooperative Threat Reduction Programs,” U.S. Department of Defense, Defense Threat Reduction Agency (DTRA), <http://www.dtra.mil/oe/ctr/programs/>
- 37 “Cooperative Threat Reduction Programs,” U.S. Department of Defense, Defense Threat Reduction Agency (DTRA), <http://www.dtra.mil/oe/ctr/programs>.

- 38 決議では、核兵器のみならず「その他のいかなる既存の大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画も、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄する」ことを求めている。つまり核兵器・核計画のみならず、化学兵器等の「その他」の大量破壊兵器と弾道ミサイル計画も CVID (complete, verifiable, irreversible, dismantlement) の対象に含まれている。国際連合安全保障理事会決議第 2397 号 和訳(外務省告示第 7 号) (平成 30 年 1 月 18 日発行)、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000325985.pdf>。
- 39 決議では北朝鮮が「弾道ミサイル技術を使用したいかなる発射、核実験、または、その他のいかなる挑発もこれ以上実施せず、弾道ミサイル計画に関連する全ての活動を直ちに停止し、またその文脈において、全てのミサイル発射モラトリアムに係る既存の約束を再確認」することを求めている。同上。
- 40 安保理における北朝鮮問題については藤田直央『北朝鮮 vs. 安保理 四半世紀の攻防』(岩波書店、2017 年) を参照されたい。
- 41 国際連合安全保障理事会決議第 2397 号和訳 (外務省)
- 42 同上。
- 43 第 72 回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説、2017 年 9 月 20 日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0920enzetsu.html
- 44 “Statement by Prime Minister Abe, President Tusk and President Juncker on North Korea,” 6 July 2017, European Council, <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2017/07/06/eu-japan-dprk>; 和文 (外務省)、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000270695.pdf>
- 45 外務省「朝鮮国連軍と我が国の関係について」平成 30 年 (2018 年) 4 月 27 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/fa/page23_001541.html

